

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：京丹後市

1. 平成27年度 京都市町村体制づくり支援交付金（公共施設マネジメント分）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	第1次・第2次行財政改革により、市の発展と持続可能な行財政運営に向けた取り組みを推進してきた。第2次行革大綱では、財政健全化に向けた財政健全化判断指標の目標設定を始め、行政関連施設の見直し（保育所の再編、学校の再配置など）、職員（医療職を除く）定数の適正化、民間委託等の推進、上下水道事業の利用者負担の検討、補助金の見直しなどを盛り込んだ行革推進計画に基づき、京丹後市の更なる発展と持続可能な行財政運営の推進に向けて取り組んでいる。
		成果	<p>保育所・学校施設等の再配置・耐震化などに取り組む一方で、定員適正化計画に基づく職員数の削減や行政関連施設の見直し、積極的な財源確保、事務事業の見直しなどに取り組み、第1次行革の取組では5年間の間に約44億7千万円の削減効果を、第2次行革の取組では5年間の間に総額で約57億2千万円の削減効果を挙げることができたと試算している。</p> <p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 職員数の削減、給与構造改革（第1次：総額43億円、第2次：総額19.6億円）・・・職員数の247人（25.7%）削減、給与カットなど ② 事務事業・補助金の見直しによる削減（第2次：総額5.0億円） ③ 簡易水道料金の値上げ（第2次：総額1.5億円） ④ 行政関連施設の見直し（第2次：総額1.6億円）・・・小中学校・保育所の統合など ⑤ 民間委託等の推進（第1次：総額1.7億円、第2次：総額1.2億円）・・・業務委託の推進、指定管理者制度への移行など ⑥ 積極的な財源確保（第2次：1.7億円）・・・未利用市有地等の売却、ふるさと応援寄附の推進
		問題点	上記の取組により、一定の成果を挙げることができているものの、依然として市税収入が減少傾向にあるとともに、歳出においても扶助費などの義務的経費や特別会計への繰出金が増加傾向にあるなど、財政構造的に厳しい状況になっている。実質公債比率なども比較的高い水準の中で推移しており、平成27年からの普通交付税等の逡減開始等を考えると、今後ますます厳しい財政状況となることが予想されるなど、様々な行政課題が山積している。
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	本市では普通交付税等の合併算定替による特例措置額が平成27年度から段階的に削減され、平成32年度には、約19億円の歳入が減少する（平成27年度算定ベース）ことが見込まれる。また、本市の保有する公共施設等の多くは高度経済成長期に整備されており、今後、公共施設等の老朽化が進行し、改修や更新に必要な費用などが増大することに加え、同一時期に整備された施設の更新時期が集中すれば、市の財政は大きな負担を抱えることとなる。
		中・長期的な市町村の取組目標	本市が保有する公共施設等について、効率的かつ効果的に活用して、必要なサービスを持続的に提供するため、経営的な観点から公共施設等の現状と課題を調査・分析し、機能、利用状況、経費負担、老朽化の度合いなどを総合的に判断し、必要な措置を実施して施設の長寿命化を図るなど、将来にわたり適正な配置や改善を進め、施設の有効活用を図る。
		目標達成に向けた具体的な取組	平成27年4月に策定した「公共施設等総合管理計画」を踏まえ、効率的かつ効果的な維持修繕の実施による施設の長寿命化や施設保有量の最適化など、保有する公共施設等を適正に維持管理し有効利用を図る。また、平成27年度は庁舎再編事業、統合保育所整備事業、学校再配置推進事業を進める。

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：京丹後市

事業実施による効果について			
事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）
庁舎再配置事業	今後の庁舎のあり方について、峰山庁舎への本庁機能集約を検討する。また、老朽化している弥栄庁舎を取り壊し、弥栄市民局機能を弥栄保健福祉センター内で移転する。	<ul style="list-style-type: none"> 弥栄庁舎移転経費：6,667千円 本庁舎整備検討委員会経費：122千円 	4,995千円 (平成30年度以降毎年度)
統合保育所整備事業	峰山町域の保育所のうち、吉原保育所、長岡保育所、新山保育所及び丹波保育所の4つの保育所を統合し、仮設保育所の解体撤去、通所バス車庫の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> バス車庫新築工事：25,812千円 仮設保育所撤去経費：12,629千円 ※撤去経費には、遊具移設を含む。	55,027千円
学校再配置推進事業	「学校再配置基本計画」を円滑に推進するため、学校づくり準備協議会を設置し、具体的な調査研究を行うとともに、新しい学校の開校に向けた取り組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> 式典関連、開校準備経費：3,343千円 閉校記念誌補助金：670千円 橘小学校移転経費：419千円 	10,232千円